

公共サービス改革法に基づく民間競争入札（公害健康被害補償業務の徴収業務）に関する質問の回答について

平成 20 年 12 月 22 日  
独立行政法人環境再生保全機構

| 整理番号 | 対象箇所                 | ご質問内容  | ご質問に対する回答   |
|------|----------------------|--|---|
| 13   | 入札説明書<br>P.3<br>P.27 | 「経理的基盤に関する事項」として提出する書類のうち、正本で提出するもの、写しで提出するものをご教示ください。   | 入札参加事業者の登記事項証明書は原本で提出してください。<br>直近3期分の法人税確定申告書は写しで提出してください。<br>財務諸表は原本で提出してください。<br>残高試算表は原本で提出してください。<br>資金繰り表は原本で提出してください。<br>法人税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書は原本又は写しで提出してください。<br>については、P27で示すとおり、提出が重複するため2部提出する必要はありません。<br>なお、親会社の登記事項証明書が必要な場合は、原本で提出してください。 |
| 14   | 入札説明書<br>P.3         | 「経理的基盤に関する事項」として、「法人税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書」を添付することが求められておりますが、納税証明書の種類について確認させていただきたいと考えております。<br>納税証明書の種類として、以下の4種類がありますが、いずれを提出すればよろしいでしょうか。<br>1. 納付すべき税額、納付した税額及び未納税額等の証明<br>2. 所得金額の証明<br>3. 未納の税額がないことの証明<br>4. 証明を受けようとする期間に、滞納処分を受けたことがないことの証明 | 1の「納付すべき税額、納付した税額及び未納税額等の証明」を提出してください。  |

|    |              |  |  |
|----|--------------|--|--|
| 15 | 入札説明書<br>P.5 | 委任状提出を入札時(12月24日)に実施することになるとは思います、開札(2月2日)まで日が開いているため、委任された要員が開札に立ち会えなくなる状況も考えられます。(予期せぬ退職等)開札に立ち会えない場合は失格となりますでしょうか。  | 代理人が変更となった時点で、委任状を再提出してください。   |
| 16 | その他          | 前年度との比較について「委託業務の実施について(平成20年度)」の6ページ4(2)(a)に「前年度申告書に記載の代理人氏名に変更がある場合は…」という記載がございますが、前年度の申告書と見比べて確認する必要があるのでしょうか。その場合、前年度の申告書一式(8,600枚ほど)は貴機構からご提供いただくことになるのでしょうか。 | 機構に登録されている代理人のデータを、提供いたします。<br>(参考)<br>代理人に登録している事業者は、約4,300事業所です。                           |
| 17 | その他          | 事業所が倒産していた場合事業所に連絡がつかず調査した結果、対象の事業所が倒産していた場合、回収率算定の分母から除かれるという理解で宜しいでしょうか。   | 分母からは除かれませんが、ただし、機構が把握しているものについては、名簿から除外して機構で管理しています。<br>(参考)<br>平成20年度名簿から除外の事業所数は、44事業所です。 |